

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	監査委員運営事務	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
		予算科目	2 款 6 項 1 目	事業番号	810	所属長名	池内伸至
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	西岡美加	
法令根拠等	地方自治法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する						
事業の対象	市の財務に関する事務・経営に係る事業・行政事務			事業の目的	公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保		
事業の内容（整備内容）	定期監査・財政援助団体監査、現金出納検査、決算審査、随時監査、行政監査、特別監査			評価事業としないこととした理由	監査は地方自治法に基づき行うものであり、毎年策定する「監査計画」において実施すべき監査等について総て実施され、結果についても関係機関等に報告を総て行うものであるため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	2,187	2,189	0	0	0	1,974	定期監査	課	8	9	0	9
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0	現金出納検査	回	12	12	6	12
	一般財源	2,187	2,189	0	0	0	1,974						
職員の人工（にんく）数		0.80	0.80				0.80	財政援助団体監査	事業	6	6	0	6
1人当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		8,581	8,439				8,224						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直接実施		決算審査	課	24	24	24	24
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計	
						2,200		2,200	2,200	2,200	2,200	11,000	

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	監査が形骸化してしまわないよう、財政監査のみでなく、内容についても担当課へ説明を求めている。監査委員から指摘があったものについては、再検討することにより、事務の改善や補助金の軽減につながっているものもあり、一定の成果はあがっていると思われる。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地方自治法における監査実施は適正に行うことが出来たと考える。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	